

3 6 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

(財務省、総務省、農林水産省、経済産業省、環境省)

【内容】

- (1) 温室効果ガス排出量の削減に向けて、国民や産業界が的確に対応できる道筋・対策を早期に示すとともに、地方自治体の役割を明確化し、地球温暖化対策のための税の一部を地方税源化するなど、必要な財源を措置すること。
また、地球温暖化防止活動推進センターが安定的に普及啓発事業等を実施できるよう、財政的な支援を行うこと。
- (2) 太陽光発電、太陽熱利用システム、燃料電池、定置型蓄電池などの先進技術及び各種の省エネ設備の導入の大幅拡大に向けた支援の拡充を図ること。
- (3) プラグインハイブリッド自動車や電気自動車、燃料電池自動車など次世代自動車の大量普及に向けた充電インフラ、水素供給インフラ等の整備及び燃料電池自動車の技術開発等を推進するため、引き続き支援制度の維持・拡充を図ること。

(背景)

地球温暖化対策は、温室効果ガスを排出する全ての主体が、地球規模で積極的かつ継続的に取り組まなければならない課題であるものの、いかにして環境と経済の両立を図りながら実効性を高めていくのか、今後の地球温暖化対策の方向性や具体的な排出削減の道筋は示されていない。

石油石炭税に特例を設け、CO₂排出量に応じた税率を上乗せする「地球温暖化対策のための税」が平成24年10月1日から施行されたが、すべて国の財源となっている。地球温暖化対策に地方自治体が果たす役割を適切に反映させる制度として、地球温暖化対策のための税の用途の一部を地方税源化するとともに、森林整備や木材利用などの森林吸収源対策にも拡大するなど、地方の役割等に応じた税財源を確保する仕組みを創設すべきである。

排出量の増加が著しい家庭部門の対策を推進するため、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の活動を活性化していくことが必要である。

本県では、平成24年2月に第2次実行計画として策定した「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づき、住宅用太陽光発電施設やエコカーの普及に力を入れている。また、最新の環境・新エネルギー関連技術の開発や社会システムへの導入・普及は、地球温暖化対策はもとより、新たな市場をもたらす、環境と経済の好循環を実現する低炭素社会づくりにつながるものである。

とりわけ、自動車の世界的な生産拠点であり、自動車依存率が高い交通体系という地域特性を有する本県では、平成21年から本格的な市場投入が始まったプラグインハイブリッド自動車や電気自動車等の大量普及に向けた取組や、究極のエコカーと言われる燃料電池自動車の技術開発等を推進する必要がある。

(参 考)

あいち地球温暖化防止戦略 2020 の概要

目標：温室効果ガス排出量を 2020 年度までに 1990 年度比 15% 削減
2020 年に向けた取組

取組方針	重点施策
<p>日々の暮らし</p> <p>再生可能エネルギーと省エネ化によるゼロカーボンライフへの挑戦</p>	<p>太陽と自然の恵みを活かすゼロカーボン住宅の普及</p> <p>再生可能エネルギーの利用拡大</p> <p>次世代自動車等の普及</p> <p>次世代エネルギー技術の実用化推進とスマートグリッドの先駆的導入</p>
<p>モノづくり</p> <p>産業・製品の低炭素化の推進</p>	<p>事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制</p> <p>「食」をめぐる低炭素化</p> <p>業務用建築物の省エネ化</p> <p>低炭素社会に貢献する製品供給拡大</p>
<p>地域基盤</p> <p>低炭素社会を支える都市・地域基盤づくり</p>	<p>歩いて暮らせる集約型まちづくり</p> <p>低炭素な地域交通ネットワークの構築</p> <p>低炭素な分散型エネルギーシステムの展開</p> <p>ヒートアイランド対策</p> <p>森林整備と県産木材の利用</p>
<p>県民意識</p> <p>低炭素化への意識・行動変革の推進</p>	<p>CO2の「見える化」</p> <p>環境負荷の少ない商品やサービスの購入</p> <p>地域における地球温暖化防止活動の活性化と環境学習・環境教育</p> <p>産・学・行政が連携した世界をリードする低炭素地域づくり</p>

次世代自動車



プラグインハイブリッド自動車
(トヨタ自動車(株)提供)



電気自動車
(三菱自動車工業(株)提供)

【あいちEV・PHV普及ネットワーク】

設立：平成 21 年 4 月 23 日 団体数：89 団体

目標：平成 25 年度末に EV・PHV：累計 5,000 台以上

充電インフラ整備基数：一般開放で累計 400 基以上()

(充電インフラの整備基数については「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画(平成 25 年 7 月策定)」において 2020 年度(平成 32 年度)の整備目標を 1600 基としている。)

進捗状況：EV 2,367 台、PHV 1,585 台 計 3,952 台(24 年末累計)

一般開放充電設備 661 基(急速 85 基、普通 576 基)(24 年度末累計)